

5. 事業所

5. 事業所

1. 令和6年6月1日現在の本市における民営事業所数は1,932事業所、民営事業所の従業者数は16,193人でした。

※ 令和6年経済センサス - 基礎調査（甲調査）は、「雇用者のいない個人経営の事業所」を調査対象としておらず、令和3年経済センサス - 活動調査や令和元年経済センサス - 基礎調査を始めとした過去の経済センサスとは調査対象範囲が異なっているため、比較には留意が必要です。

5.2. 民営事業所の概要

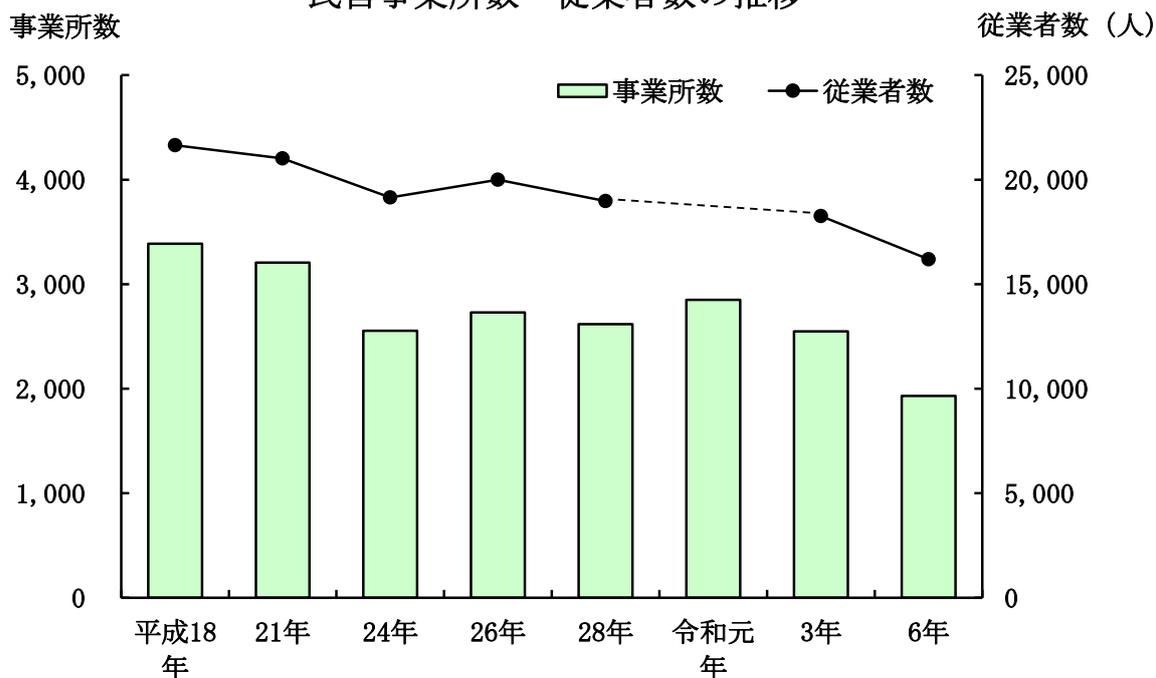
単位：事業所、%

年 業 別	令 和 3 年		令 和 6 年	
	事業所数	構 成 比 (%)	事業所数	構 成 比 (%)
総 数	2,621	-	1,998	-
全 産 業 (公 務 を 除 く)	2,549	100.0	1,932	100.0
農 林 漁 業	14	0.6	13	0.8
鉱 業 、 採 石 業 、 砂 利 採 取 業	-	-	-	-
建 設 業	255	10.6	191	11.9
製 造 業	189	7.9	152	9.5
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	2	0.1	3	0.2
情 報 通 信 業	10	0.4	7	0.4
運 輸 業 、 郵 便 業	75	3.1	71	4.4
卸 売 業 、 小 売 業	685	28.6	466	28.9
金 融 業 、 保 険 業	49	2.0	43	2.7
不 動 産 業 、 物 品 賃 貸 業	172	7.2	86	5.3
学 術 研 究 、 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	74	3.1	56	3.5
宿 泊 業 、 飲 食 サ ー ビ ス 業	276	11.5	123	7.6
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 、 娯 楽 業	201	8.4	77	4.8
教 育 、 学 習 支 援 業	62	2.6	31	1.9
医 療 、 福 祉	169	7.0	160	9.9
複 合 サ ー ビ ス 事 業	16	0.7	11	0.7
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	148	6.2	120	7.5

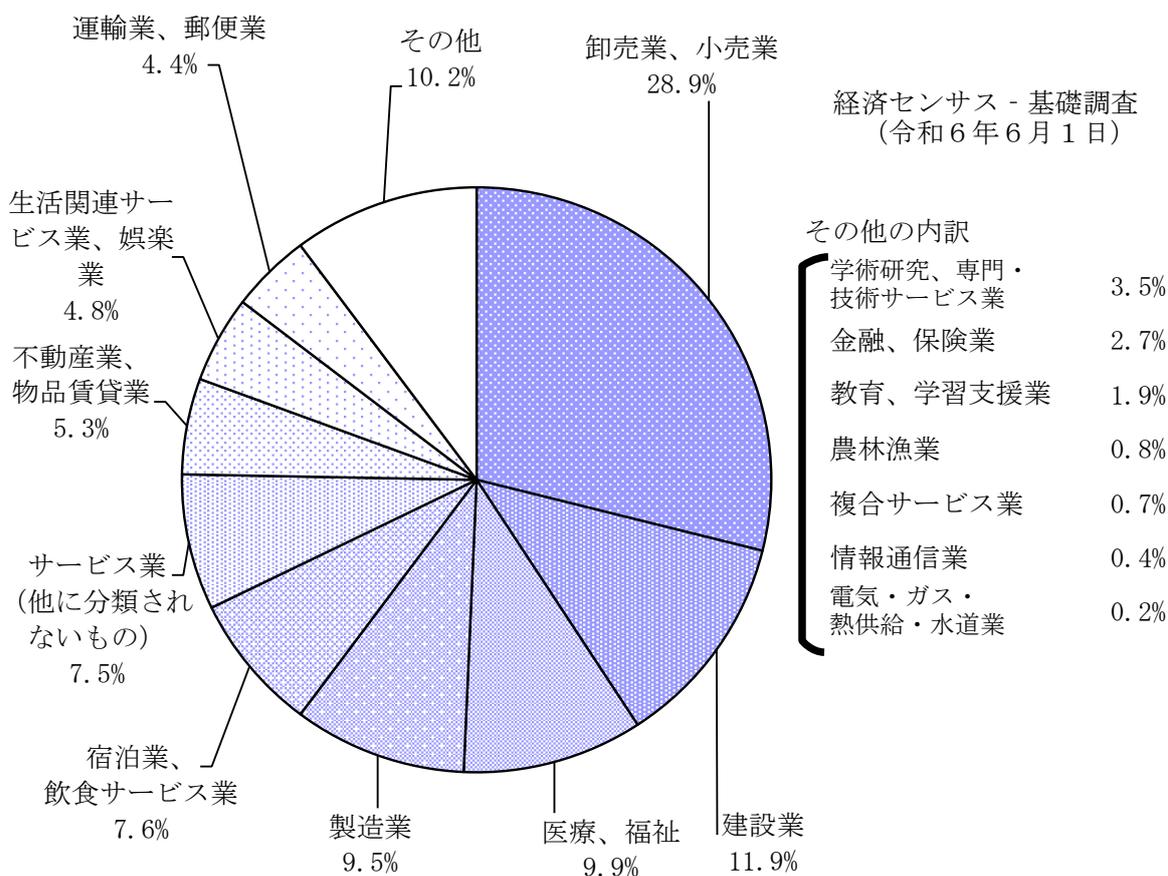
経済センサス - 活動調査（令和3年）、経済センサス - 基礎調査（令和6年）

※ 「総数」には、事業内容等不詳を含みます。

民営事業所数・従業者数の推移



産業大分類別民営事業所数の構成比



53. 産業大分類別

区 分	令和元年	
	事業所数	従業者数
総数	75	-
国・地方公共団体等 民営事業所	2,849	-
農 林 漁 業	-	-
鉱 業、採 石 業、 砂 利、採 取 業	-	-
建 設 業	-	-
製 造 業	-	-
電 気・ガ ス・ 熱 供 給・水 道 業	-	-
情 報 通 信 業	-	-
運 輸 業、郵 便 業	-	-
卸 売 業、小 売 業	-	-
金 融 業、保 険 業	-	-
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	-	-
学 術 研 究、専 門・ 技 術 サ ー ビ ス 業	-	-
宿 泊 業・飲 食 サ ー ビ ス 業	-	-
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、娛 楽 業	-	-
教 育、学 習 支 援 業	-	-
医 療、福 祉	-	-
複 合 サ ー ビ ス 事 業	-	-
サ ー ビ ス 業	-	-
公 務	-	-

※ 各項目の上段の数値は国・地方公共団体等、下段の数値は民営事業所です。

※ 「事業所数の総数」には、事業内容等不詳を含みます。

※ 経済センサス-活動調査は、民営事業所のみを調査対象としています。

事業所、従業者数の推移

単位：事業所、人

令和3年		令和6年	
事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
72	2,332	66	-
2,549	18,257	1,932	16,193
-	-	-	-
14	183	13	180
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-
255	1,505	191	1,195
-	-	-	-
189	3,310	152	2,981
4	51	-	-
2	49	3	48
-	-	-	-
10	39	7	19
2	46	-	-
75	1,511	71	1,366
-	-	-	-
685	3,840	466	3,582
-	-	-	-
49	502	43	454
1	6	-	-
172	338	86	213
-	-	-	-
74	372	56	323
2	8	-	-
276	1,276	123	1,109
2	12	-	-
201	760	77	459
17	506	-	-
62	350	31	304
15	611	-	-
169	2,958	160	2,975
-	-	-	-
16	331	11	303
4	26	-	-
148	933	120	682
25	1,066	-	-
-	-	-	-

経済センサス - 基礎調査 (令和元年)
 経済センサス - 活動調査 (令和3年、令和6年)

- ※ 平成21年経済センサス - 基礎調査から産業分類が一部改訂されました。
 P. 82に産業分類新旧対応表を掲載しています。
- ※ 令和6年経済センサス - 基礎調査 (乙調査) では、“国及び地方公共団”の
 産業分類・従業者数の調査は行われておりません。

54. 産業分類、従業者規模別

区 分	従 業 者 数 (総 数)				総 数
	総 数	個人事業主・ 無給家族従業者	常 用 雇 用 者		
			総 数	正社員・職員	
総 数	16,193	-	14,456	-	1,610
農 業 、 林 業	23	-	19	-	1
漁 業	157	-	129	-	12
鉱 業 、 採 石 業 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-
建 設 業	1,195	-	980	-	191
製 造 業	2,981	-	2,685	-	152
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	48	-	43	-	3
情 報 通 信 業	19	-	16	-	7
運 輸 業 、 郵 便 業	1,366	-	1,293	-	71
卸 売 業 、 小 売 業	3,582	-	3,105	-	466
金 融 業 、 保 険 業	454	-	439	-	43
不 動 産 業 貸 業 物 品 賃 貸 業	213	-	141	-	86
学 術 研 究 、 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	323	-	268	-	56
宿 泊 業 ビ ス 業 飲 食 サ ー ビ ス 業	1,109	-	962	-	123
生 活 関 連 業 サ ー ビ ス 業 、 娯 楽 業	459	-	399	-	77
教 育 、 学 習 支 援 業	304	-	277	-	31
医 療 、 福 祉	2,975	-	2,814	-	160
複 合 サ ー ビ ス 事 業	303	-	302	-	11
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	682	-	584	-	120

※令和6年経済センサス基礎調査では、従業者の「雇用形態」の調査が行われていないため、「個人事業主」や「雇用者の雇用形態の内訳」の集計はありません。

事業所数及び従業者数（令和6年6月1日）

単位：事業所、人

出向・派遣従業者のみ	事業所数（民営）						
	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50人～99人	100人以上
11	847	345	231	67	67	27	15
-	-	-	-	1	-	-	-
-	4	2	2	3	1	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	109	49	23	5	5	-	-
3	49	30	30	12	16	7	5
-	2	-	-	-	1	-	-
-	6	-	1	-	-	-	-
1	14	19	16	6	7	7	1
5	267	104	57	18	7	3	5
-	18	8	12	2	2	1	-
2	76	7	1	-	-	-	-
-	36	13	4	2	1	-	-
-	63	28	21	3	6	1	1
-	55	12	6	1	2	1	-
-	15	4	7	2	3	-	-
-	42	47	42	8	13	6	2
-	7	3	-	-	-	-	1
-	84	19	9	4	3	1	-

日本標準産業分類新旧対応表

(平成19年11月改訂)

< 旧 >

< 新 >

A 農業	→	A 農業、林業
B 林業	→	A 農業、林業
C 漁業	→	B 漁業
D 鉱業	→	C 鉱業、採石業、砂利採取業
E 建設業	→	D 建設業
F 製造業	→	E 製造業
G 電気・ガス・熱供給・水道業	→	F 電気・ガス・熱供給・水道業
H 情報通信業	→	G 情報通信業
I 運輸業	→	H 運輸業、郵便業
J 卸売・小売業	→	I 卸売業、小売業
K 金融・保険業	→	J 金融業、保険業
L 不動産業	→	K 不動産業、物品賃貸業
		L 学術研究、専門・技術サービス業
M 飲食店、宿泊業	→	M 宿泊業、飲食サービス業
N 医療、福祉	→	N 生活関連サービス業、娯楽業
O 教育、学習支援業	→	O 教育、学習支援業
	→	P 医療、福祉
P 複合サービス業	→	Q 複合サービス業
Q サービス業（他に分類されないもの）	→	R サービス業（他に分類されないもの）
R 公務（他に分類されないもの）	→	S 公務（他に分類されるものを除く）
S 分類不能の産業	→	T 分類不能の産業